

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月11日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社地域新聞社
【英訳名】	CHIIKISHINBUNSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近間 之文
【本店の所在の場所】	千葉県八千代市高津678番地2
【電話番号】	047 - 480 - 3255
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 宮本 浩二
【最寄りの連絡場所】	千葉県八千代市高津678番地2
【電話番号】	047 - 480 - 3255
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 宮本 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 累計期間	第27期 第2四半期 累計期間	第26期 第2四半期 会計期間	第27期 第2四半期 会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	1,150,487	1,225,873	537,012	579,162	2,347,083
経常利益(千円)	68,985	43,840	12,952	7,416	119,394
四半期(当期)純利益(千円)	40,307	21,191	7,092	3,136	68,346
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	203,087	203,112	203,112
発行済株式総数(株)	-	-	9,215	9,219	9,219
純資産額(千円)	-	-	666,832	702,285	694,922
総資産額(千円)	-	-	1,082,219	1,180,307	1,159,358
1株当たり純資産額(円)	-	-	72,363.85	76,178.07	75,379.34
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4,374.10	2,298.72	769.67	340.27	7,416.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4,364.63	-	769.17	-	7,406.44
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	1,500
自己資本比率(%)	-	-	61.6	59.5	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,040	12,663	-	-	98,304
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,972	30,318	-	-	101,720
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,141	21,429	-	-	6,603
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	449,300	570,710	609,794
従業員数(人)	-	-	97	111	113

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第2四半期会計期間及び第27期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないために記載しておりません。

4. 当社には、非連結子会社及び関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	111 (72)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数(パートタイマー)の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(8時間換算)を記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、生産、受注及び販売の状況については、セグメント情報に代えて事業別に記載を行っております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
新聞発行事業(千円)	135,732	98.4
販売促進総合支援事業(千円)	13,369	151.2
その他の事業(千円)	14,379	110.3
合計(千円)	163,481	102.3

- (注) 1. 金額は、売上原価によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社は、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
新聞発行事業(千円)	342,115	98.6
折込チラシ配布事業(千円)	201,829	124.8
販売促進総合支援事業(千円)	21,971	154.0
その他の事業(千円)	13,246	95.3
合計(千円)	579,162	107.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策による個人消費の特需や、新興国の経済成長に牽引され、景気は持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつあるものの、海外景気や為替レート、原油価格の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在し、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残るなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、景気低迷に伴う広告出稿頻度の低下や、紙媒体だけでなくモバイルを含むインターネット広告との価格競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は基盤事業である新聞発行事業においては、新規創刊によるエリア（版）の拡大は行わず、49エリア（版）ある既存発行エリア（版）の深耕に注力するとともに、地域新聞紙面に掲載されている地域情報やイベント情報等が携帯端末でも見られるモバイル版地域新聞「ちいこみ」を平成22年9月にグランドオープンし、紙面とWebとのクロスメディアとして販売することで、顧客満足度を向上し、お客様数の増加に努めてまいりました。

これらの施策の結果、主力事業である折込チラシ配布事業及び販売促進総合支援事業においては、既存のお客様への継続的な販売が増加するとともに、新規取引顧客を拡大することができたため、その結果として、売上高の拡大を図ることができました。

利益においては、売上総利益は売上高の拡大に伴い増加いたしました。将来のエリア（版）拡大を見込んだ人員増による人件費の増加や前期から取り組んでいるシステム投資に係る減価償却費等が増加したため、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は579,162千円（前年同期比7.8%増）、売上総利益は415,680千円（前年同期比10.2%増）、営業利益は7,452千円（前年同期比40.4%減）、経常利益は7,416千円（前年同期比42.7%減）、四半期純利益は3,136千円（前年同期比55.8%減）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

###### （資産）

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ20,949千円増加し、1,180,307千円となりました。これは主に、売掛金が48,048千円、また無形固定資産が16,547千円増加しましたが、現金及び預金が39,084千円減少したためであります。

###### （負債）

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ13,586千円増加し、478,022千円となりました。これは主に、未払金が11,975千円、未払消費税等が5,721千円及び退職給付引当金が5,287千円増加しましたが、買掛金が8,458千円減少したためであります。

###### （純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ7,363千円増加し、702,285千円となりました。これは、当期純利益の計上により21,191千円増加しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が13,828千円減少したためであります。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ31,883千円減少し、570,710千円（前年同期比27.0%増）となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は、17,528千円となりました。これは、主に税引前四半期純利益（7,416千円）に加え、減価償却費（9,295千円）や売上債権の減少（5,184千円）等の増加要因が、賞与引当金の減少（24,395千円）や仕入債務の減少（16,541千円）等の減少要因を下回ったことによるものであります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、5,736千円（前年同期比172.8%増）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出（5,190千円）によるものであります。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、8,618千円（前年同期比702.2%増）となりました。これは、配当金の支払額（4,718千円）及びファイナンス・リース債務の返済による支出（3,900千円）に

よるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間末において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

(注)平成23年1月27日開催の取締役会決議により、平成23年3月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、3,980,000株増加し、4,000,000株となりました。

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,219	1,843,800	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株 (注)1
計	9,219	1,843,800	-	-

(注)1.平成23年3月1日をもって1株を200株に分割し、これに伴い発行済株式総数が1,834,581株増加しました。また、同日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

2.「提出日現在発行数」欄には、平成23年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成17年7月8日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	127
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127
新株予約権の行使時の払込金額(円)	65,000
新株予約権の行使期間	自平成19年7月9日 至平成23年7月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 65,000 資本組入額 32,500
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が行使価額を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前の払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

上記計算において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の計算により、行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、退職等による権利を喪失した数を控除しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成18年8月3日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	211
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	211
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000
新株予約権の行使期間	自平成20年8月4日 至平成25年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が行使価額を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前の払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行による増加株式数}}$$

上記計算において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の計算により、行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、退職等による権利を喪失した数を控除しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	9,219	-	203,112	-	133,112

(注) 平成23年3月1日付で1株を200株に株式分割し、発行済株式総数が1,834,581株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
近間 之文	千葉県印西市	3,803	41.25
張本 理恵	新潟県新潟市中央区	330	3.58
水谷 聡	兵庫県神戸市東灘区	260	2.82
近間 久子	千葉県印西市	248	2.69
関 房子	千葉県千葉市稲毛区	191	2.07
堀 薫	千葉県印旛郡栄町	189	2.05
城脇 安弘	千葉県我孫子市	161	1.75
近間 卓也	埼玉県和光市	160	1.74
地域新聞社従業員持株会	千葉県八千代市高津678番地2	155	1.68
張本 進	新潟県新潟市中央区	119	1.29
計	-	5,616	60.92

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,219	9,219	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,219	-	-
総株主の議決権	-	9,219	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	48,000	52,000	48,000	47,750	52,000	55,800 253
最低(円)	44,900	44,900	43,000	43,600	45,000	48,000 217

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年3月1日、1株 200株)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また当第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人へ移行したことにより、名称を有限責任あずさ監査法人に変更されました。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	720,710	759,794
売掛金	233,151	185,103
商品	162	21
配布品	10,003	7,584
貯蔵品	984	292
前払費用	7,883	7,113
繰延税金資産	12,202	13,871
未収入金	1	15
未収利息	240	-
その他	2,005	1,338
貸倒引当金	10,476	6,000
流動資産合計	976,867	969,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,888	58,700
減価償却累計額	33,982	28,357
建物(純額)	30,906	30,342
構築物	393	393
減価償却累計額	372	371
構築物(純額)	21	22
機械及び装置	2,790	2,790
減価償却累計額	2,550	2,520
機械及び装置(純額)	240	270
車両運搬具	1,500	1,500
減価償却累計額	1,383	1,350
車両運搬具(純額)	116	149
工具、器具及び備品	18,918	18,658
減価償却累計額	15,636	14,849
工具、器具及び備品(純額)	3,281	3,808
リース資産	63,192	63,192
減価償却累計額	13,391	6,506
リース資産(純額)	49,801	56,686
有形固定資産合計	84,367	91,281
無形固定資産		
ソフトウェア	41,450	16,169
リース資産	4,025	4,715
その他	761	8,805
無形固定資産合計	46,236	29,689

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	28,404	28,354
従業員に対する長期貸付金	3,000	3,000
破産更生債権等	6,818	3,608
繰延税金資産	41,357	37,861
その他	74	37
貸倒引当金	6,818	3,608
投資その他の資産合計	72,836	69,253
<b>固定資産合計</b>	<b>203,440</b>	<b>190,223</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,180,307</b>	<b>1,159,358</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	97,957	106,416
リース債務	15,787	15,638
未払金	131,537	119,561
未払法人税等	24,497	27,567
未払消費税等	12,820	7,098
前受金	12,252	9,674
預り金	21,695	19,421
賞与引当金	21,760	22,085
その他	352	182
流動負債合計	338,661	327,645
<b>固定負債</b>		
リース債務	42,157	50,088
退職給付引当金	91,988	86,701
資産除去債務	5,214	-
固定負債合計	139,360	136,790
<b>負債合計</b>	<b>478,022</b>	<b>464,436</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	366,060	358,697
株主資本合計	702,285	694,922
<b>純資産合計</b>	<b>702,285</b>	<b>694,922</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,180,307</b>	<b>1,159,358</b>

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高	1,150,487	1,225,873
売上原価	335,913	337,611
売上総利益	814,573	888,261
販売費及び一般管理費	746,747	844,313
営業利益	67,825	43,948
営業外収益		
受取利息	993	288
雑収入	360	142
営業外収益合計	1,354	430
営業外費用		
支払利息	193	538
雑損失	1	-
営業外費用合計	194	538
経常利益	68,985	43,840
特別損失		
固定資産除却損	-	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,084
特別損失合計	-	2,151
税引前四半期純利益	68,985	41,689
法人税、住民税及び事業税	29,524	22,324
法人税等調整額	846	1,826
法人税等合計	28,678	20,497
四半期純利益	40,307	21,191



【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	537,012	579,162
売上原価	159,874	163,481
売上総利益	377,138	415,680
販売費及び一般管理費	364,637	408,228
営業利益	12,500	7,452
営業外収益		
受取利息	497	144
雑収入	47	79
営業外収益合計	545	224
営業外費用		
支払利息	92	260
営業外費用合計	92	260
経常利益	12,952	7,416
税引前四半期純利益	12,952	7,416
法人税、住民税及び事業税	920	4,720
法人税等調整額	6,780	9,000
法人税等合計	5,860	4,279
四半期純利益	7,092	3,136

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	68,985	41,689
減価償却費	3,868	18,198
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,477	7,685
賞与引当金の増減額(は減少)	1,485	325
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,040	5,287
受取利息及び受取配当金	993	288
支払利息	193	538
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,084
売上債権の増減額(は増加)	13,846	51,257
たな卸資産の増減額(は増加)	7,052	3,251
仕入債務の増減額(は減少)	19,730	8,458
未払金の増減額(は減少)	7,541	16,923
その他	5,902	8,926
小計	59,020	37,753
利息及び配当金の受取額	18	11
利息の支払額	194	545
法人税等の支払額	21,802	24,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,040	12,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	748	2,214
無形固定資産の取得による支出	-	27,565
敷金及び保証金の差入による支出	1,410	546
その他	186	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,972	30,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	-	13,647
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,141	7,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,141	21,429
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,927	39,084
現金及び現金同等物の期首残高	416,372	609,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	449,300	570,710

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ405千円減少し、税引前四半期純利益は2,490千円減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
該当事項はありません。	

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
<p>(配布品の原価計算の見直し)</p> <p>配布品の原価計算において、従来は労務費及び経費の一部を配布品に配賦せず売上原価に計上してはりましたが、将来にむけて金額的重要性及び原価管理の重要性が高まる可能性が予想されたこと、また、第1四半期会計期間においてより正確に原価計算を実施する体制が整備されたことから、第1四半期会計期間より労務費及び経費の一部についても配布品と売上原価に配賦しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ2,287千円多く計上されております。</p>	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	-

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)																																																
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																
<table border="0"> <tr><td>配布業務委託料</td><td>277,991千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>96千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>307千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>44,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>155,112千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>45,475千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>13,362千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,535千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,368千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>26,882千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>12,184千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,028千円</td></tr> </table>	配布業務委託料	277,991千円	貸倒引当金繰入額	96千円	貸倒損失	307千円	役員報酬	44,950千円	給与手当	155,112千円	雑給	45,475千円	賞与	13,362千円	賞与引当金繰入額	17,535千円	退職給付費用	5,368千円	地代家賃	26,882千円	賃借料	12,184千円	減価償却費	2,028千円	<table border="0"> <tr><td>配布業務委託料</td><td>311,913千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,450千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>469千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>50,050千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>169,832千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>45,404千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>20,383千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,560千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,842千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>26,863千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>10,041千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,678千円</td></tr> </table>	配布業務委託料	311,913千円	貸倒引当金繰入額	9,450千円	貸倒損失	469千円	役員報酬	50,050千円	給与手当	169,832千円	雑給	45,404千円	賞与	20,383千円	賞与引当金繰入額	17,560千円	退職給付費用	4,842千円	地代家賃	26,863千円	賃借料	10,041千円	減価償却費	12,678千円
配布業務委託料	277,991千円																																																
貸倒引当金繰入額	96千円																																																
貸倒損失	307千円																																																
役員報酬	44,950千円																																																
給与手当	155,112千円																																																
雑給	45,475千円																																																
賞与	13,362千円																																																
賞与引当金繰入額	17,535千円																																																
退職給付費用	5,368千円																																																
地代家賃	26,882千円																																																
賃借料	12,184千円																																																
減価償却費	2,028千円																																																
配布業務委託料	311,913千円																																																
貸倒引当金繰入額	9,450千円																																																
貸倒損失	469千円																																																
役員報酬	50,050千円																																																
給与手当	169,832千円																																																
雑給	45,404千円																																																
賞与	20,383千円																																																
賞与引当金繰入額	17,560千円																																																
退職給付費用	4,842千円																																																
地代家賃	26,863千円																																																
賃借料	10,041千円																																																
減価償却費	12,678千円																																																

前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)																																																
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																
<table border="0"> <tr><td>配布業務委託料</td><td>130,484千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>651千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>300千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>20,350千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>76,524千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>21,684千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>13,362千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,172千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,502千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>13,245千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>6,018千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,030千円</td></tr> </table>	配布業務委託料	130,484千円	貸倒引当金繰入額	651千円	貸倒損失	300千円	役員報酬	20,350千円	給与手当	76,524千円	雑給	21,684千円	賞与	13,362千円	賞与引当金繰入額	4,172千円	退職給付費用	3,502千円	地代家賃	13,245千円	賃借料	6,018千円	減価償却費	1,030千円	<table border="0"> <tr><td>配布業務委託料</td><td>150,122千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,636千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>448千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>22,650千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>85,020千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>21,897千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>20,383千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,701千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,422千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>13,509千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,043千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,536千円</td></tr> </table>	配布業務委託料	150,122千円	貸倒引当金繰入額	2,636千円	貸倒損失	448千円	役員報酬	22,650千円	給与手当	85,020千円	雑給	21,897千円	賞与	20,383千円	賞与引当金繰入額	2,701千円	退職給付費用	3,422千円	地代家賃	13,509千円	賃借料	5,043千円	減価償却費	6,536千円
配布業務委託料	130,484千円																																																
貸倒引当金繰入額	651千円																																																
貸倒損失	300千円																																																
役員報酬	20,350千円																																																
給与手当	76,524千円																																																
雑給	21,684千円																																																
賞与	13,362千円																																																
賞与引当金繰入額	4,172千円																																																
退職給付費用	3,502千円																																																
地代家賃	13,245千円																																																
賃借料	6,018千円																																																
減価償却費	1,030千円																																																
配布業務委託料	150,122千円																																																
貸倒引当金繰入額	2,636千円																																																
貸倒損失	448千円																																																
役員報酬	22,650千円																																																
給与手当	85,020千円																																																
雑給	21,897千円																																																
賞与	20,383千円																																																
賞与引当金繰入額	2,701千円																																																
退職給付費用	3,422千円																																																
地代家賃	13,509千円																																																
賃借料	5,043千円																																																
減価償却費	6,536千円																																																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 749,300	現金及び預金勘定 720,710
預入期間が3か月を超える定期預金 300,000	預入期間が3か月を超える定期預金 150,000
<hr/> 現金及び現金同等物 449,300	<hr/> 現金及び現金同等物 570,710

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,219株

2.自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	13,828	利益剰余金	1,500	平成22年8月31日	平成22年11月29日

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1.ストック・オプションに係る当第2四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2.当第2四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸不動産等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)		前事業年度末 (平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	76,178.07円	1株当たり純資産額	75,379.34円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	702,285	694,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	702,285	694,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	9,219	9,219

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	4,374.10円	1株当たり四半期純利益金額	2,298.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	4,364.63円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	40,307	21,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,307	21,191
期中平均株式数(株)	9,215	9,219
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	20	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-



前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 769.67円	1株当たり四半期純利益金額 340.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 769.17円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	7,092	3,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,092	3,136
期中平均株式数(株)	9,215	9,219
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	6	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間  
(自平成22年12月1日  
至平成23年2月28日)

1. 株式分割及び単元株制度の採用

平成23年1月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割及び単元株制度の採用を行いました。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

(1) 株式分割及び単元株制度採用の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

また、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表いたしました「売買単位集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

(2) 株式分割の方法及び単元株式制度の内容

平成23年3月1日をもって、普通株式1株を200株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

普通増加株式数1,834,581株

当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末	前事業年度末
380.89円	376.90円

1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
1株当たり四半期純利益金額	21.87円	1株当たり四半期純利益金額	11.49円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21.82円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
1株当たり四半期純利益金額	3.85円	1株当たり四半期純利益金額	1.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3.85円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

2. 損害賠償の請求について

(1) 損害賠償請求の内容、相手

平成21年12月9日当社の元従業員（元情報企画部長）が死亡した件について、平成23年4月1日、元従業員の遺族3名が請求人となり当社を被請求人として、当社に対して損害賠償請求書を送付してまいりました。請求人は、元従業員の自殺の原因は、過重労働及び元上司によるパワーハラスメントであり、当社の安全配慮義務違反によるものであると主張し、当社に対して損害賠償を請求しております。

(2) 損害賠償請求額、その他の要求の内容

損害賠償請求額

総額127,748千円

その他の要求の内容

該当事項はありません。

(3) 当該損害賠償請求に対する当社の見解

当社は、当四半期報告書提出日現在、請求人の主張に対する調査が十分出来ていないことから、今後、顧問弁護士と協議の上、適切な対応を図っていく所存でございます。

(リース取引関係)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

株式会社地域新聞社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社地域新聞社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第26期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社地域新聞社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月11日

株式会社地域新聞社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 切 進 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 孝明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社地域新聞社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社地域新聞社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は元従業員の遺族から損害賠償請求を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。